豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連 □ 有 厘

事務事業の概要

尹份尹未い似女													
1 - 1事務事業の 名称	区長要望工事推進事業												
1 - 2担当	部 経済建設部 課 又は施設 土木課 係 土木係 評価票作成者 道路整備担当係長 堀田 彰												
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 基本施策 道路										コード	3 1 1
	ᄓ	「いきいき	きとした賑わい	と活力あふれるま	:ちづくり」	単位施策(中)	生活道路の整備					コード	3 1 1 2
	項	項 道路・交通 単位施策(小) 区長要望制度の推進										コード	3 1 1 2 1
1 - 4事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数 区長土木工事要望の工事推進 事業採択数/要望件数の比率												
1 - 5事務事業の 内容	市内26区長より提出された『区長土木工事要望書』の内容を調査し、土木工事認定委員会への審査資料を作成する。												

2 **事務事業実施の状況** 2 - 1 事務事業の

事務事業実施の状況	t											
2 - 1事務事業の			色にあたって心がけた			手の事務事業がおかれ				-ズの認識		
実施における基本 認識	平成18年度	事業採択は、市内	926区のバランスを	考慮し実施した。	財政難の中、コス す。	ト縮減を図り事業採	択路線の増進を目指	安全、安心して仮	iハやすい生活道路σ)整備要望が多い。		
	平成19年度											
	平成20年度											
	平成21年度											
	平成22年度											
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画に		事務事	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)		指標の説明				
おける単位施策成果指標	区長要望拐	☑長要望採択率(%)				60(%)	毎年8月末日に提出される『区長土木工事要望書』の事業採択率を設定した。					
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
係る活動実績とコ ストの推移(アウ	活動実績 a(事業)	1										
トプット分析)	直接事業費 b(千円)	0										
	人件費 c(千円)	1,005										
	合計コストd (b+c) (千円)	1,005										
	単位コスト d / a (千円)	1事業当たり 1,005	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	
アウトプット実績 (,		•	<u>コルッ</u> ままでの平均採択率(<u>コールン</u> 、件費=0.15人×6,702	•					
	,				,	•	, ,					

_														
	2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	対応する実績と達 成度の推移	指標対応実績(%)	49(%)											
		後期目標値 に対する達 成度(%)	81.7(%)											
3 1	事務事業の自己評価	抗結果												
	3 - 1 評価結果		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	(アウトカム自己分 折)	単年度 担当課評価	Α											
		B : 事務事 C : 縮小等	目的である施策に貢献 事業の実施手法や環境 等、事務事業としての 事業の廃止が相当	ぱしているので継続す 寛(予算的・人的)に D見直しが必要	る 改善が必要	判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)								
Ī	3 - 2評価の内容			環境変化を踏まえた説			度に向けて改善するE				単年度の取り組みの自	己評価		
		平成18年度	財政難により予算 要である。	確保が困難であり、	事業規模の調整が必	緊急性のある路線	から順次整備して行	<.	各区にバランスよ	く事業採択すること	事業採択することができた。			
		平成19年度												
		平成20年度												
		平成21年度												
		平成22年度												
		平成23年度												
		平成24年度												
		平成25年度												
		平成26年度												
		平成27年度												
4	事務事業の総合評価	抗結果												
	4 - 1総合評価の	4 1044 214	結果				審査	会による改善方向の	指示					
	結果	平成18年度	Α	継続して事業を進	めること。									
		平成19年度												
		平成20年度												
		平成21年度												
		平成22年度												
		平成23年度												
		平成24年度												
		平成25年度												
		平成26年度												
		平成27年度												